

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 梅田 卓資 TEL 03-3237-3561
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,246	10.0	841	38.5	850	49.5	584	△21.8
2025年12月期第1四半期	3,859	5.5	608	0.5	568	△14.1	746	34.6

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 677百万円（431.6%） 2025年12月期第1四半期 127百万円（△81.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	104.21	—
2025年12月期第1四半期	133.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	19,886	15,064	75.8	2,686.60
2025年12月期	19,228	14,607	76.0	2,605.08

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 15,064百万円 2025年12月期 14,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	39.00	—	39.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	△2.4	1,030	△2.5	1,100	△3.9	880	△29.4	156.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	5,893,000株	2025年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	285,547株	2025年12月期	285,547株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	5,607,453株	2025年12月期 1 Q	5,607,478株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの業績につきましては、SSP部門において消防保守点検や改修工事の需要が堅調に推移したほか、サーマル部門におきましては、半導体市場の需要増加を追い風に、主要製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの受注・売上がともに前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、受注高は3,184百万円（前年同期比9.9%増）、売上高は4,246百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面におきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は841百万円（前年同期比38.5%増）となりました。経常利益は、為替相場の変動に伴う営業外損益の影響などもあり、850百万円（前年同期比49.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、584百万円（前年同期比21.8%減）となりました。なお、前年同期比で21.8%減少となった主要因は、前期に在外子会社の清算結了に伴う関係会社清算益322百万円を特別利益に計上したことの反動であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、スプリンクラー消火設備案件が減少したものの、消防保守点検や改修工事の需要が高まったことなどにより、受注高は全体として前年同期比で増加いたしました。売上高につきましても、得意とするガス消火設備や爆発抑制装置の増加などにより、前年同期を上回る結果となりました。以上の結果、受注高は1,277百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は1,434百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、大型の再開発やプラント向けのガス消火設備の他、爆発抑制装置の販売促進を行い、更なる受注獲得を目指してまいります。

開発の状況につきましては、中期経営計画の柱としている新製品3アイテム（爆発抑制装置、ガス消火設備、熱感知器）の開発を進めております。また、自動火災報知設備の受信機及び感知器、産業用異常検知システム機器、ガス消火設備用制御盤などの既存製品の改良開発も引き続き取り組んでまいります。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体市場の需要増加を追い風に、主要製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの受注・売上がともに前年同期を大幅に上回る形で推移いたしました。以上の結果、受注高は965百万円（前年同期比110.1%増）、売上高は738百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、生成AI向けなど半導体製造装置分野で需要拡大が見込まれるものの、地政学的リスクによる需要の変動や部材調達への影響にも注視してまいります。また、営業と開発の連携による技術営業を行い、付加価値を高める活動を推進してまいります。

開発の状況につきましては、お客様のニーズに沿った熱板やヒータの開発を進めるとともに、既存製品の維持・改良開発にも引き続き取り組んでまいります。

メディカル部門

当該部門におきましては、2026年12月をもって受託生産終了を予定している人工腎臓透析装置の計画的な出荷調整の対応を進めており、受注高、売上高ともに前期を下回る結果となりました。以上の結果、受注高は293百万円（前年同期比17.8%減）、売上高は266百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

今後は、2026年12月までの人工腎臓透析装置の受託生産のスムーズな終息に向けて取り組んでまいります。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、産業機器向け製品の受注が増加したことにより、受注高は前年同期比で増加いたしました。一方で、売上高につきましては前年同期を下回る結果となりました。以上の結果、受注高は255百万円（前年同期比5.1%増）、売上高は235百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、新規案件の受注獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、国や地方自治体向けの可搬式消防ポンプ及び消防ポンプ積載車の販売は堅調に推移しているものの、前年同期における一過性の反動もあり、前年同期比で受注高及び売上高は減少いたしました。以上の結果、受注高は391百万円（前年同期比42.5%減）、売上高は1,571百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や生産設備への投資に伴う費用増加が予想されますが、消防ポンプ積載車の仕様標準化と非常用浄水装置の販路拡大、また林野火災向け消火機器の新規導入などにより、収益改善と事業領域の拡大に努めてまいります。

開発の状況につきましては、主力製品である水冷式消防ポンプのモデルチェンジと小型非常用浄水装置の新規開発に注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,886百万円となり、前連結会計年度末19,228百万円に比べ658百万円（3.4%）増加しております。主な増加要因は「有形固定資産」552百万円（25.2%）、「投資有価証券」151百万円（4.2%）によるものであります。

負債合計は、4,821百万円となり、前連結会計年度末4,620百万円に比べ201百万円（4.4%）増加しております。主な増加要因は「長期借入金」212百万円（52.5%）によるものであります。

純資産合計は、15,064百万円となり、前連結会計年度末14,607百万円に比べ457百万円（3.1%）増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益584百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,830,860	5,047,155
受取手形及び売掛金	1,360,992	1,955,263
電子記録債権	1,628,148	921,767
完成工事未収入金及び契約資産	929,123	936,671
製品	1,165,528	867,162
仕掛品	408,840	380,583
原材料	1,838,266	2,018,276
その他	84,308	84,354
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	12,242,169	12,207,335
固定資産		
有形固定資産	2,196,037	2,748,797
無形固定資産		
のれん	579,118	550,162
その他	93,498	85,386
無形固定資産合計	672,617	635,549
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587,871	3,738,976
退職給付に係る資産	307,293	327,939
その他	223,775	229,709
貸倒引当金	△1,450	△1,450
投資その他の資産合計	4,117,491	4,295,176
固定資産合計	6,986,145	7,679,523
資産合計	19,228,315	19,886,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,109	1,371,516
工事未払金	200,045	150,758
1年内返済予定の長期借入金	218,784	221,744
未払法人税等	213,486	276,520
賞与引当金	—	94,695
役員賞与引当金	—	4,250
工事損失引当金	74,860	28,210
製品保証引当金	425,129	367,209
解体撤去関連引当金	53,463	39,248
その他	840,153	578,174
流動負債合計	3,188,031	3,132,328
固定負債		
長期借入金	404,164	616,508
役員株式給付引当金	15,654	16,826
退職給付に係る負債	241,680	254,698
資産除去債務	80,512	92,088
製品改修関連損失引当金	187,323	147,077
その他	503,086	562,352
固定負債合計	1,432,422	1,689,550
負債合計	4,620,454	4,821,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	10,656,665	11,020,220
自己株式	△413,700	△413,700
株主資本合計	12,700,082	13,063,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780,508	1,887,122
退職給付に係る調整累計額	127,270	114,220
その他の包括利益累計額合計	1,907,779	2,001,342
純資産合計	14,607,861	15,064,980
負債純資産合計	19,228,315	19,886,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,859,911	4,246,440
売上原価	2,570,315	2,717,579
売上総利益	1,289,596	1,528,861
販売費及び一般管理費	681,542	686,862
営業利益	608,054	841,998
営業外収益		
受取利息	1,202	1,342
為替差益	—	11,476
受取保険金	3,000	—
その他	2,298	2,973
営業外収益合計	6,500	15,791
営業外費用		
支払利息	3,397	2,801
為替差損	41,775	—
その他	429	4,452
営業外費用合計	45,602	7,254
経常利益	568,953	850,535
特別利益		
投資有価証券売却益	57,508	—
関係会社清算益	322,819	—
特別利益合計	380,327	—
税金等調整前四半期純利益	949,280	850,535
法人税、住民税及び事業税	225,741	259,293
法人税等調整額	△23,405	6,902
法人税等合計	202,336	266,195
四半期純利益	746,944	584,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	746,944	584,340

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	746,944	584,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291,288	106,614
為替換算調整勘定	△323,148	—
退職給付に係る調整額	△4,974	△13,050
その他の包括利益合計	△619,411	93,563
四半期包括利益	127,532	677,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,532	677,903

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	74,038千円	68,592千円
のれんの償却額	28,955千円	28,955千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	171,852	505,601	303,788	248,989	1,636,130	2,866,363	—	2,866,363
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	993,548	—	—	—	—	993,548	—	993,548
顧客との契約 から生じる収益	1,165,401	505,601	303,788	248,989	1,636,130	3,859,911	—	3,859,911
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,165,401	505,601	303,788	248,989	1,636,130	3,859,911	—	3,859,911
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,165,401	505,601	303,788	248,989	1,636,130	3,859,911	—	3,859,911
セグメント利益	282,073	132,336	22,967	38,308	291,855	767,541	△159,487	608,054

(注) 1 セグメント利益の調整額△159,487千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	216,855	738,055	266,306	235,483	1,571,881	3,028,582	—	3,028,582
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,217,858	—	—	—	—	1,217,858	—	1,217,858
顧客との契約から生じる収益	1,434,714	738,055	266,306	235,483	1,571,881	4,246,440	—	4,246,440
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,434,714	738,055	266,306	235,483	1,571,881	4,246,440	—	4,246,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,434,714	738,055	266,306	235,483	1,571,881	4,246,440	—	4,246,440
セグメント利益	589,881	117,616	24,153	34,269	237,834	1,003,756	△161,757	841,998

(注) 1 セグメント利益の調整額△161,757千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。